

中国税務 及び投資速報 (日本語要約版)

2018年05月

Contents

税務法規

1. 租税政策

- ▶ 7項目の減税措置ほか

2. 増値税

- ▶ 「小規模納税者の基準の統一等の若干の増値税問題に関する公告」(国家税務総局公告[2018]18号) (“18号公告”)ほか

3. 企業所得税

- ▶ 「改正後の『企業所得税の優遇政策事項の処理弁法』の公布に関する公告」(国家税務総局公告[2018]23号) (“23号公告”)

4. 個人所得税

- ▶ 「個人租税繰延型商業養老保険に係る試験の実施に関する徴収管理問題についての公告」(国家税務総局公告[2018] 21号) (“21号公告”)

商務法規

- ▶ 「全国人民代表大会常務委員会の2018年立法作業計画」 (“2018年立法作業計画”)ほか

税関法規

- ▶ 「『中華人民共和国税関企業信用管理弁法』及び関連の付帯制度の実施に関する事項についての公告」(税関総署公告[2018]32号) (“32号公告”)ほか

EY中国では、税務・商務法規の最新状況に関するニュースレター、「中国税務及び投資速報」(中国語¹、英語²)を毎週発行しています。

2018年05月の発行状況は以下の通りです。

▶ 2018年 05月04日	第2018017号
▶ 2018年 05月11日	第2018018号
▶ 2018年 05月18日	第2018019号
▶ 2018年 05月25日	第2018020号

Japan Business Servicesグループで、2018年05月発行分の中から、日系企業にとって重要性の高いと思われる税務・商務法規を選定して、「中国税務及び投資速報」の日本語要約版をお届けいたします。

¹ 「中国税务及投资法规速递」

² 「China Tax & Investment Express」

これら中国語版・英語版のニュースレターは次のサイトでご覧いただけます。

(中国語版) www.ey.com/chinese/CTIE

(英語版) www.ey.com/cn/CTIE

税務法規

1. 租税政策

- ▶ 7項目の減税措置
- ▶ 「営業帳簿に係る印紙税の減免についての通知」(財税[2018]50号) (“50号通達”)
- ▶ 「企業の従業員教育経費の損金算入政策についての通知」(財税[2018]51号) (“51号通達”)
- ▶ 「設備、器具の控除に関する企業所得税政策についての通知」(財税[2018]54号) (“54号通達”)

概要

国务院の李克強総理は2018年4月25日に国务院常务会议 (“会議”) を開催し、創業イノベーション及び小型企業の発展を支援するため、7項目の減税措置を講じることを決定した。

これらの減税措置のうちの一部について、財政部及び国家税務総局は5月に50号通達、51号通達及び54号通達を公布した。

下表は、7項目の減税措置と従来の規定を参考としてまとめたものである。

従来の租税政策	会議で決定された減税措置 (新規定)
「固定資産の加速減価償却に係る企業所得税政策の整備に関する通知」(財税[2014]75号) (“75号通達”) に基づき、全業種の企業は、2014年1月1日以降に新たに購入した研究開発専用の機器、設備について、単価が 100 万元以下の場合、当期の原価費用に一括計上し、課税所得額の計算時に損金算入することができる。	2018年1月1日から2020年12月31日までの期間に企業が新たに購入した設備、器具(建物、構築物を除く)は、単価が 500 万元以下の場合、当期の原価費用に一括計上し、課税所得額の計算時に損金算入することができる。年度ごとの減価償却は行わなくてよい。 単価が 500 万元を超える場合は、75号通達及び「固定資産の加速減価償却に関わる企業所得税政策の一層の整備に関する通知」(財税[2015]106号) (“106号通達”) 等の関連規定に従う。[54号通達]
小型薄利企業に係る企業所得税優遇	
「小型薄利企業に係る所得税優遇政策の範囲の拡大に関する通知」(財税[2017]43号) (“43号通達”) に基づき、2017年1月1日から2019年12月31日まで、年度課税所得額が50万元以下の小型薄利企業は課税所得額を50%減額し、20%の税率で企業所得税を納付する。	2018年1月1日から2020年12月31日まで、年度課税所得額が100万元以下の小型薄利企業は課税所得額を50%減額し、20%の税率で企業所得税を納付する。
国外に委託する研究開発費用の割増損金算入政策	
「企業の研究開発費用の割増損金算入政策に関する問題についての通知」(国家税務総局公告[2015]97号) (“97号公告”) に基づき、企業が外部の機関または個人に研究開発活動を委託することにより発生した費用は、80%の割増損金算入が認められる。しかし、企業が国外に研究開発を委託する場合は割増損金算入が認められない。	2018年1月1日以降、企業が国外に研究開発を委託する場合の費用は割増損金算入を認めないとの制限が取り消される。

従来の租税政策	会議で決定された減税措置 (新規定)
ハイテク企業及び科学技術型中小企業の欠損金繰越期限	
現行の「企業所得税法」に基づき、企業で発生した欠損金は5年間繰り越すことができる。	2018年1月1日以降、ハイテク企業及び科学技術型中小企業の欠損金の繰越期限が10年に延長される。
従業員教育経費の損金算入限度額	
従来の規定によれば、ハイテク企業で発生した従業員教育経費支出は、賃金給与総額の8%(一般企業の場合は2.5%)までの部分を損金算入することができる。超過部分は以後の納税年度に繰り越して控除することができる。	2018年1月1日以降、一般企業で発生した従業員教育経費支出も、賃金給与総額の8%までの部分を損金算入することができる。超過部分は、以後の納税年度に繰り越して控除することができる。[51号通達]
資金帳簿等に係る印紙税優遇	
従来の規定によれば、資金記載帳簿は払込資本金と資本剰余金の合計額の0.05%、営業帳簿は1件につき5元の印紙税がかかる。	2018年5月1日以降、払込資本金と資本剰余金の合計額に対して課される資金帳簿に係る印紙税は半減され、1件ごとに課されるその他の帳簿の印紙税は免除される。[50号通達]
ベンチャーキャピタルとエンジェル投資家個人によるシードステージ、スタートアップステージの科学技術型企业への投資に係る優遇政策	
<p>「ベンチャーキャピタル及びエンジェル投資家個人に係る租税試験政策に関する通知」(財税[2017]38号) (“38号通達”)に基づき、試験地域(北京・天津・河北、上海、広東、安徽、四川、武漢、西安、瀋陽の8つの全面的イノベーション改革試験地域と蘇州工業園区)で登記した会社制ベンチャーキャピタルが持分投資の方式で直接、シードステージ、スタートアップステージの科学技術型企业 (“スタートアップ科学技術型企业”) に投資し、満2年(24ヶ月、以下同様)となる場合、投資額の70%を、持分保有が満2年となる当年度に課税所得額から控除することができる。当年度に控除し切れない場合は、以後の納税年度に繰り越して控除することができる。</p> <p>エンジェル投資家個人が持分投資の方式で直接、試験地域で登記したスタートアップ科学技術型企业に投資し、満2年となる場合、投資額の70%を、当該スタートアップ科学技術型企业の持分の譲渡によって取得した課税所得額から控除することができる。当期に控除し切れない場合、以後に当該スタートアップ科学技術型企业の持分の譲渡によって課税所得額が生じたときに控除することができる。</p>	8つの全面的イノベーション改革試験地域と蘇州工業園区で適用されていた、ベンチャーキャピタルとエンジェル投資家個人がシードステージ、スタートアップステージの科学技術型企业に投資する場合、投資額の70%を課税所得額から控除できるという優遇政策が、全国で適用されるようになる。企業所得税に係る優遇政策は2018年1月1日、個人所得税に係る優遇政策は2018年7月1日からそれぞれ適用が開始される。

会議に係る公式情報の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.gov.cn/guowuyuan/2018-04/25/content_5285843.htm

75号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201410/t20141024_1154297.html

106号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1818604/content.html>

43号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201706/t20170606_2616102.html

97号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1981362/content.html>

38号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2590818/content.html>

50号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.mof.gov.cn/mofhome/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180507_2886860.html

51号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.mof.gov.cn/mofhome/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180509_2890670.html

54号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.mof.gov.cn/mofhome/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180509_2890667.html

2. 増値税

- ▶ 「小規模納税者の基準の統一等の若干の増値税問題に関する公告」(国家税務総局公告[2018]18号) (“18号公告”)

- ▶ 「小規模納税者の基準の統一に関する輸出税還付(免除)問題に関する公告」(国家税務総局公告[2018]20号) (“20号公告”)

概要

「増値税小規模納税者の基準の統一に関する通知」(財税[2018]33号) (“33号通達”))に基づき、2018年5月1日から、増値税小規模納税者の基準が一律に年間課税売上高500万元以下となった。また、「増値税暫定条例実施細則」 (“「実施細則」”) 第28条の規定に基づき、すでに増値税一般納税者として登記した企業と個人は、2018年12月31日まで、小規模納税者に転換することができ、その場合、未控除の仕入税額は振替の処理を行う。(33号通達については、「中国税務及び投資法規速報(日本語要約版)」2018年4月号を参照。)

国家税務総局は2018年4月20日付と4月22日付で、33号通達の実施に関わる事項について明らかにした18号公告と20号公告を公布した。

18号公告の主な内容

- ▶ 同時に以下の条件を満たす一般納税者は、33号通達の規定に従って、小規模納税者に転換するか、或いは引き続き一般納税者となるかを選択することができる。
- ▶ 「中華人民共和国増値税暫定条例」第13条¹と同実施細則第28条²の関連規定に基づき、一般納税者として登記した。
- ▶ 転換登記日前の連続する12ヶ月(1ヶ月を1納税期とする)或いは4四半期(1四半期を1納税期とする)における累計の増値税課税売上高 (“課税売上高”) が500万元を超えない。
- ▶ 所轄税務機関の同意を得て、一般納税者が小規模納税者に転換した後、転換登記日の翌期から、簡易税額計算方法により増値税を計算する。転換登記を行った当期はなお一般納税者として増値税を計算する。転換登記を行った納税者がまだ控除の申告をしていない仕入税額及び転換登記を行った当期末における未控除仕入税額は、「未払税金費用—未控除仕入税額」に計上する。
- ▶ 転換登記を行った納税者が一般納税者であった期間に販売または購入した物品、役務、サービス、無形資産、不動産について、転換登記日の翌期以降に売上値引き、中止または返品が発生した場合、転換登記を行った当期の売上税額、仕入税額及び納税額を調整する。

- ▶ 転換登記を行った納税者は現有の税金統制設備を引き続き使用し、増値税発票を発行することができる。転換登記日の翌期以降に増値税の課税販売行為が発生した場合は、徴収率により増値税発票を発行しなければならない。
- ▶ 転換登記日の翌期以降の連続する12ヶ月以下或いは4四半期以下の経営期間内において、転換登記を行った納税者の課税売上高が財政部、国家税務総局の規定する小規模納税者の基準(33号通達の規定する500万元の基準)を超える場合、納税者は所轄税務機関で一般納税者の登記を行わなければならない。一般納税者として再登記を行った後、再び小規模納税者に転換することはできない。

20号公告の主な内容

- ▶ 一般納税者が小規模納税者に転換する場合、一般納税者である期間に増値税還付(免除)政策の適用される貨物・役務を輸出するか、増値税ゼロ税率の適用されるクロスボーダー課税行為が発生した場合は、引き続き現行規定により、申告及び税還付(免除)に関連する事項の処理を行う。転換登記日の翌期以降、転換登記を行った納税者が貨物・役務、サービスを輸出し、増値税免税規定を適用する場合、現行の小規模納税者の関連規定により、増値税納税申告を行う。
- ▶ 従来、免除、控除、還付方式を適用していた、転換登記を行った納税者が、一般納税者である期間に貨物・役務、サービスを輸出した場合、まだ控除の申告を行っていない仕入税額及び転換登記を行った当期末の未控除仕入税額は引き続き免除、控除、還付の計算に含めることができる。

20号公告では、18号公告で言及している関連の会計処理等についても詳細に規定している。

18号公告及び20号公告は、2018年5月1日から施行された。「増値税一般納税者の登記管理に係る若干の事項に関する公告」(国家税務総局公告[2018]6号) (“6号公告”) の第7条³は同時に廃止された。(6号公告については、「中国税務及び投資法規速報(日本語要約版)」2018年2月号を参照。)

¹ 「中華人民共和国増値税暫定条例」第13条により、納税者の会計計算が健全で、正確な税務資料を提供できる場合、所轄税務機関で一般納税者として登記することができる。

² 「中華人民共和国増値税暫定条例实施细则」第28条によれば、小規模納税者の基準は次の通りである。

- ▶ 物品生産または課税役務の提供に従事する納税者、及び物品生産または課税役務の提供を主とし(総売上高の50%以上を占める場合)、かつ物品の卸売または小売を兼営する納税者は、年間の増値税課税売上高が50万元以下の場合
- ▶ 上記に規定する以外の納税者は、年間の課税売上高が80万元以下の場合

³ 6号公告の第7条によれば、納税者が物品の販売、加工・修理・組立役務(“課税貨物及び役務”)とサービス、無形資産、不動産の販売(“課税行為”)を兼営する場合、課税貨物及び役務の売上高と課税行為の売上高をそれぞれ計算し、増値税一般納税者登記の基準をそれぞれ適用する。そのうちいずれかの売上高が規定基準を超える場合、規定に従って、増値税一般納税者登記の手続を行わなければならない。本規定は18号公告の発効日に廃止された。

18号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3411529/content.html>

国家税務総局による18号公告の公式解釈の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3411465/content.html>

33号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3377957/content.html>

20号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3414319/content.html>

国家税務総局による20号公告の公式解釈の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3414291/content.html>

6号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3261412/content.html>

- ▶ 「増値税納税申告の調整に関する事項についての公告(2018)」(国家税務総局公告[2018]17号) (“17号公告”)

概要

「増値税税率の調整に関する通知」(財税 [2018]32号) (“32号通達”)に基づき、納税者に課税販売行為或いは貨物の輸入が発生した場合に従来適用されていた17%、11%の税率は、2018年5月1日から、それぞれ16%、10%に調整された。(32号通達については、「中国税務及び投資法規速報(日本語要約版)」2018年4月号を参照。)

これを受けて、国家税務総局が2018年4月19日付で公布した17号公告により、次の増値税納税申告書の附表も更新された(2018年6月1日施行)。

- ▶ 「増値税納税申告の調整に関する事項についての通知」(国家税務総局公告[2017]19号) (“19号公告”)の添付1にある「増値税納税申告書附属資料(一)」
- ▶ 「営業税に代えて増値税を徴収する試験の全面実施後の増値税納税申告に関する事項についての公告」(国家税務総局公告[2016]13号) (“13号公告”)の添付1の「増値税納税申告書附属資料(三)」(サービス、不動産及び無形資産控除項目明細)

17号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3411439/content.html>

19号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.bjsat.gov.cn/bjsat/qxfj/hr/sy/tzgg/201706/t20170605_290520.html

13号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://sjswfj.szgs.gov.cn/art/2016/4/11/art_519_41901.html

3. 企業所得税

- ▶ 「改正後の『企業所得税の優遇政策事項の処理弁法』」の公布に関する公告」(国家税務総局公告[2018]23号) (“23号公告”)

概要

2015年に国家税務総局公告 [2015]76号によって公布された「企業所得税の優遇政策事項の処理弁法」 (“「2015年処理弁法」”)では、55項目の企業所得税の優遇事項の届出管理について、目録形式で政策の根拠、届出資料、予納時に優遇を適用できるか否か、及び調査に備えて保管する資料について詳細に列挙していた。

納税サービスをさらに改善するため、国家税務総局は2018年4月25日付の23号公告により、改正後の「企業所得税の優遇政策事項の処理弁法」 (“「新処理弁法」”)を公布した。「新処理弁法」は2017年度の確定申告及び以後の年度の優遇事項の処理に適用される。

「新処理弁法」の主な内容は以下の通りである。

優遇事項の処理方式の簡素化

企業は企業所得税の優遇事項の適用条件を満たすか否かを自ら判断した上で申告を行い、当該優遇を適用するとともに、調査に備えて関連資料を保管する。企業は年度納税申告及び優遇事項の適用前に届出手続を行い、関連の資料を提出する必要がなくなる。従来の届出資料は全て企業で保管し、税務機関が事後調査を行う際に必要に応じて提出する。

「企業所得税優遇事項管理目録」(「新処理弁法」の添付)

企業所得税の優遇政策の変更状況を反映した新しい「企業所得税優遇事項管理目録」 (“「目録」”)は、69項目の企業所得税の優遇事項を含む。「目録」、「中華人民共和国企業所得税年度納税申告表(A類、2017年版)」及び国家税務総局公告[2015]73号 (“73号公告”)により公布された「減税政策コード目録」等の各文書における優遇事項の名称が統一されたほか、新たに「事後管理の要求」の項目が追加され、優遇事項の事後管理に関する要求も明らかになった。

保管資料の管理

企業は優遇事項の適用条件を満たすことの裏付けとして、関連の契約書、協議書、証憑、証書、書類、帳簿等の資料を保管しておかなければならない。「目録」には、企業が調査に備えて保管すべき主な資料が列挙されている。企業は、それらの資料が十分なものか否かを判断し、もし十分でなければ、自らの状況に基づいてその他の資料も収集し、税務機関が事後管理の際に正確な判断ができるようにしなければならない。

なお、いくつかの企業所得税の優遇事項(例えば、IC生産企業の優遇等)を適用する場合は、規定の期限までに税務機関に資料を提出しなければならない。

また、もし企業が税務機関の要求に従って資料を提出し、優遇適用の条件を満たすことを証明できなければ、税務機関は優遇税額を追徴することになる。

「新処理弁法」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3429104/content.html>

国家税務総局による「新処理弁法」の公式解釈の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3429015/content.html>

「2015年処理弁法」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://bt.xj-n-tax.gov.cn/ssxc/zxtz/201511/t20151119_340405.html

73号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1895341/content.html>

4. 個人所得税

- ▶ 「個人租税繰延型商業養老保険に係る試験の実施に関する徴収管理問題についての公告」(国家税務総局公告[2018] 21号) (“21号公告”)

概要

「個人租税繰延型商業養老保険に係る試験の実施に関する通知」(財税[2018]22号) (“22号通達”) が公布されたことを受けて、国家税務総局は2018年4月28日付で、租税徴収管理の観点から関連事項について規定した21号公告を公布した。当該公告は22号通達と同じく、2018年5月1日から施行された。(22号通達については、「中国税務及び投資法規速報(日本語要約版)」2017年4月号を参照。)

納税申告に関する要求

試験地域において租税繰延型養老保険の税前控除の優遇政策の適用を受ける個人は、22号通達に規定されるプラットフォームで発行された「個人租税繰延型商業養老保険控除証憑」(“課税繰延養老控除証憑”)により、控除の処理を行う。

21号公告によれば、賃金給与所得、連続性役務報酬所得を得た個人が、規定を満たす商業養老保険商品を購入し、その支出について税前控除の優遇を受ける際には、速やかに課税繰延養老控除証憑を源泉徴収者に提供しなければならない。源泉徴収者はこれに基づいて、関連の報告表または申告表と「個人租税繰延型商業養老保険税前控除状況明細表」(21号公告の添付)に記入する。課税繰延養老控除証憑の提供が遅れた場合、源泉徴収者は控除すべき月に遡及して控除することができ、規定に従って改めて源泉徴収すべき税額を計算し、控除証憑を受領した当月に控除するか、または税金還付を申請する。

商業養老金の受領段階における個人所得税の申告に関する事項

22号通達に基づき、個人が規定の条件に達したときに受領する商業養老金収入は、そのうち25%部分が免税となり、75%部分に対し、10%の比例税率で個人所得税を計算する。税額は“その他の所得”項目に計上する。21号公告によれば、個人が規定の条件に達し、商業養老金を受領する際、保険会社は22号通達の規定に従い、“その他の所得”項目(課税繰延養老保険と明記する)の個人所得税を源泉徴収する。

21号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3423039/content.html>

国家税務総局による21号公告の公式解釈の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3422943/content.html>

22号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://hd.chinatax.gov.cn/guoshui/action/GetArticleView1.do?id=12225632&flag=1>

商務法規

- ▶ 「全国人民代表大会常務委員会の2018年立法作業計画」(「2018年立法作業計画」)
- ▶ 「全国人民代表大会常務委員会の2018年作業要点」(「2018年作業要点」)

概要

2018年4月27日、全国人民代表大会常務委員会は「2018年立法作業計画」を公布した。「2018年立法作業計画」は2018年の関連法律案の審議作業を、引き続き審議する法律案、初めて審議する法律案及び予備審議項目という三つに分けている。

「2018年立法作業計画」に含まれる商務及び税務に関連する項目は以下の通りである。

引き続き審議する法律案： 電子商務法(6月)

初めて審議する法律案： 租税徴収管理法(改正)(10月)、資源税法(12月)、車両購入税法(8月)、耕地占有税法(8月)、外国投資法(12月)、特許法(改正)(6月)、土地管理法(改正)(8月)

予備審議項目： 個人所得税法、消費税法、不動産税法、契税法、印紙税法、証券法(改正)、先物法

最近、最も注目を集めている個人所得税法を含め、予備審議項目の具体的な作業についてはまだ決まっていない。

「2018年立法作業計画」のほか、全国人民代表大会常務委員会は、関連作業の要点について明らかにした「2018年作業要点」も公布した。

「2018年立法作業計画」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-04/27/content_2053820.htm

「2018年作業要点」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-04/27/content_2053819.htm

- ▶ 「外国銀行の市場参入のさらなる緩和に関する事項についての通知」(銀保監弁発[2018]16号)(「16号通達」)

概要

銀行業の対外開放をさらに拡大し、外資銀行のビジネスの利便性を高めるため、中国銀行保険監督管理委員会弁公庁は2018年4月27日付で16号通達を公布した。

16号通達の主な内容は次の通りである。

- ▶ 外国銀行の支店、外商独資銀行、中外合資銀行は法律に従い、政府債券の代理発行、代理換金、請売業務を行うことができる。当該業務を行う場合、國務院の銀行監督管理機関の行政許可を取得する必要はないが、業務開始後5営業日以内に監督管理機関に報告しなければならない。

- ▶ 外国銀行が中国国内に複数の支店を設立している場合、すでに人民元業務の経営許可を得ている管理店¹は管理職責を履行し、条件を満たす中国国内のその他の支店に人民元業務を行う権限を与えることができる。

- ▶ 外国銀行が中国国内に複数の支店を設立している場合、すでにデリバティブ商品取引業務を行う許可を得ている管理店は管理職責を履行し、条件を満たす中国国内のその他の支店にデリバティブ商品取引業務を行う権限を与えることができる。

- ▶ 外国銀行が中国国内の支店に割り当てる運転資金は合算して計算する。支店を増設する際、もし運転資金の合算額が最低限度額及び監督管理指標の要求を満たすならば、当該外国銀行は中国国内の支店に、法規規定に従って増設支店に運転資金を割り当てる権限を与えることができる。

- ▶ 外商独資銀行、中外合資銀行、外国銀行の支店が上述の経営管理活動を実施する場合、制度構築、システム構築、コンプライアンス管理とリスク統制を強化し、総合金融サービスのレベルを向上させなければならない。

¹「中華人民共和国外資銀行管理条例实施细则」に基づき、中国国内に2店以上の外国銀行の支店を設立する場合、外国銀行の本店または授權された地域本部は、そのうちの1店管理店として指定し、中国国内業務の管理と中国国内のすべての支店の連結財務情報と総合情報の提出作業を担わせなければならない。

16号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/18BA9972B7AB41DF83715BD2A2D54AF0.html>

「中華人民共和国外資銀行管理条例实施细则」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

http://www.gov.cn/gongbao/content/2015/content_2961720.htm

▶ 「外資保険ブローカー会社の経営範囲の拡大に関する通知」(銀保監発[2018]19号) (“19号通達”)

概要

保険業の対外開放をさらに拡大し、中国の保険ブローカー業の発展を促進するため、中国銀行保険監督管理委員会は2018年4月27日付で、外資保険ブローカー会社の経営範囲の拡大に関する19号通達を公布した。当該通達は公布日(2018年4月27日)から施行された。

19号通達によると、国务院保険監督管理機構の認可を得て、保険ブローカー業務の経営許可証を取得した外資保険ブローカー機関は中国国内で、①保険契約者のための保険プランの準備、保険会社の選定、保険加入手続、②被保険者または受益者による請求のサポート、③再保険ブローカー業務、④委託者に対する防災、損失防止またはリスクアセスメント、リスク管理のコンサルティングサービスの提供、⑤中国銀行保険監督管理委員会の認可したその他の業務、を行うことができる。

19号通達の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/445940D7156343A3B99350749FE540A5.html>

税関法規

- ▶ 「『中華人民共和国税関企業信用管理弁法』及び関連の付帯制度の実施に関する事項についての公告」(税関総署公告[2018]32号) (“32号公告”)
- ▶ 「『中華人民共和国税関企業信用管理弁法』に関わる法律文書の書式に関する公告」(税関総署公告[2018]33号) (“33号公告”)

概要

「中華人民共和国税関企業信用管理弁法」 (“信用弁法”) が税関総署令[2018]237号によって公布され、2018年5月1日から施行されたのに続き、税関総署はその実施に関する問題について明らかにした32号公告を2018年4月27日付で公布した。(「信用弁法」については、「中国税務及び投資速報(日本語要約版)」2018年3月号を参照。)

- ▶ 2018年5月1日以降も、「税関認証企業基準」(税関総署公告[2014]82号) (“82号公告”) は「信用弁法」の付帯文書として、引き続き有効とされる。税関は「信用弁法」及び「税関認証企業基準」に基づき、企業に対する認証を実施する。

- ▶ 2018年4月30日までに、税関総署令[2014]225号によって公布された旧「中華人民共和国税関企業信用管理暫定弁法」 (“旧信用弁法”) の規定によって信用喪失企業と認定された企業は、信用喪失企業としての管理を適用して満1年となり、かつ「信用弁法」第12条¹⁾に規定する状況が生じていなければ、一般信用企業に調整される。
- ▶ 企業が輸入を禁止されている固体廃棄物を輸入し、税関管理規定に違反して、税関から行政処罰を受けた場合、1年間は税関認証企業の申請をすることができない。すでに認証企業としての管理を適用されている場合、税関は企業の信用等級を下げなければならない。
- ▶ 税関で届出を行った通関企業の分支機構は、その信用等級が通関企業と一致しなければならず、通関企業は分支機構の行為に対して相応の信用管理責任を負う。
- ▶ 当年度に登録または届出をしていない非通関企業、通関企業は、前年度に輸出入業務がなく、1年以内に税関管理規定に違反し、税関に受けた行政処罰の金額がそれぞれ累計で100万元、30万元を超える場合、「信用弁法」第12条第2項の規定に準じて、信用喪失企業と認定する。
- ▶ 高級認証企業に違法の疑いがあるか、管理リスクが存在することを税関が発見し、企業の信用管理に影響を与える可能性がある場合、「信用弁法」第18条第2項の規定を参照し、高級認証企業に対して改めて認証を実施することができる。
- ▶ 税関は“インターネット+税関” (<http://online.customs.gov.cn>) または“中国税関企業輸出入信用情報公示プラットフォーム” (<http://credit.customs.gov.cn>) を通じ、税関で登記または届出を行った企業の信用情報を公示する。
- ▶ 自然人、法人或いは非法人組織が税関の公示した信用情報に対して異議を提起する場合、説明書または証明書を提出しなければならない。

税関総署は2018年4月28日付の33号公告により、更新した関連の法律文書も公布した。例えば、認証企業管理の適用に係る申請書、税関認証企業証書等である。

¹⁾ 「信用弁法」第12条に基づき、企業に以下のいずれかの状況がある場合、税関は信用喪失企業として認定する。

- ▶ 密輸犯罪若しくは密輸行為がある場合
- ▶ 非通関企業が、1年以内に税関の管理規定に違反した回数
が、前年度の税関申告書、輸出入届出リスト、輸出入マニ
フェスト等の関連証票の総数の千分の一を超え、かつ税関
に行政処罰を受けた金額が累計で100万元を超える場合
- ▶ 通関企業が、1年以内に税関の管理規定に違反した
回数、税関申告書、輸出入届出リスト、輸出入マニ
フェスト等の関連証票の総数の万分の五を超え、かつ
税関に行政処罰を受けた金額が累計で30万元を超え
る場合
- ▶ 税額もしくは罰金を滞納する場合
- ▶ 「信用弁法」第8条第2項に基づき、税関が信用情報に
異常のある企業のリストに挙げて90日を超える場合
- ▶ 税関またはその他の企業の名を借りて不当利益を得
た場合
- ▶ 税関に真実の状況を隠し、或いは虚偽の情報を提供
して、企業の信用管理に影響を及ぼした場合
- ▶ 税関の法による職務執行に抵抗、妨害し、情状が重大
な場合
- ▶ 刑事犯罪により国家信用喪失共同懲戒リストに挙げら
れた場合
- ▶ 税関総署が規定するその他の状況

32号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1807637/index.html>

33号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1809353/index.html>

「信用弁法」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1471687/index.html>

82号公告の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab65598/info724300.htm>

「旧信用弁法」の全文は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info720845.htm>

Contact

当ニュースレターの内容に関するご質問がございましたら、下記のJapan Business Servicesの担当者までご連絡いただくと幸いです。

- ▶ **北京**
大谷 光尋
監査
+86 10 5815 4569
mitsuhiro.otani@cn.ey.com

鍋島 正知
監査
+86 10 5815 4253
masatomo.nabeshima1@cn.ey.com

上村 希世子
税務・移転価格
+86 10 5815 2289
kiyoko.kamimura@cn.ey.com
- ▶ **大連**
中澤 直規
監査
+86 411 8252 8999
naoki.nakazawa@cn.ey.com
- ▶ **上海**
高橋 臣一
監査
+86 21 2228 2740
shinichi.takahashi@cn.ey.com

八幡 正博
監査
+86 21 2228 4652
masahiro.yawata1@cn.ey.com

鯉沼 里枝
監査
+86 21 2228 3976
rie.koinuma@cn.ey.com

星野 友子
監査
+86 21 2228 5958
tomoko.hoshino@cn.ey.com

山村 亮
監査
+86 21 2228 3239
ryo.yamamura1@cn.ey.com
- 江 海峰**
金融
+86 21 2228 2963
alex.jiang@cn.ey.com

石川 翔太
金融
+86 21 2228 4006
shota.ishikawa@cn.ey.com

坂出 加奈
税務・移転価格
+86 21 2228 2289
kana.sakaide@cn.ey.com

小島 圭介
税務
+86 21 2228 2854
keisuke.kojima@cn.ey.com

丸山 直也
法務
+86 21 2228 8346
maruyama.naoya@eychenandco.com

久保田 順一
TAS
+86 21 2228 4749
junichi.kubota@cn.ey.com
- ▶ **広州**
長内 幸浩
監査
+86 20 2881 2675
yukihiro.osanai@cn.ey.com

穴井 宏明
監査
+86 20 2881 2888
hiroaki.anai@cn.ey.com

石澤 晶宗
税務
+86 20 2881 2712
masamune.ishizawa@cn.ey.com
- ▶ **深圳**
小島 慎一
監査
+86 755 2502 5463
shinichi.kojima1@cn.ey.com

▶ **香港**
重富 由香
監査
+852 2629 3907
yuka.shigetomi@hk.ey.com

柿本 啓太
監査
+852 2846 9005
keita.kakimoto2@hk.ey.com

田所 聡史
監査
+852 2846 9623
satoshi.tadokoro@hk.ey.com

吉田 薫
監査
+852 2629 3909
kaori.yoshida@hk.ey.com

稲葉 宏和
金融
+852 2629 3046
hirokaazu.inaba@hk.ey.com

▶ 東京

EY税理士法人 中国デスク

大久保 恵美子

税務

emiko.okubo@jp.ey.com

崔 虹

税務

hong.cui@jp.ey.com

新日本有限責任監査法人

マーケティング本部 海外企画部JBS

+81 3 3503 1844

関口 俊克

toshikatsu.sekiguchi@jp.ey.com

田中 勝也

katsuya.tanaka@jp.ey.com

野口 正邦

masakuni.noguchi@jp.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、監査、税務、トランザクション及び各種類アドバイザリーサービスの分野における、世界的なリーディングファームです。世界中のメンバーが共通の価値観と品質に対するコミットメントを通じ、一体となってサービスを提供しています。私共は、顧客、職員、及びより広い地域社会がその潜在力を発揮するサポートを行い、業界他社との差別化を図っております。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤンググローバルリミテッドのメンバーファームにより構成された国際組織を指し、各メンバーファームはそれぞれ独立した法人組織です。アーンスト・アンド・ヤンググローバルリミテッドはイギリスにおける担保有限会社で、クライアントへのサービス提供は行っておりません。より詳細な情報は、当事務所ウェブサイトをご覧ください。
www.ey.com。

© 2018 Ernst & Young (China)
Advisory Limited.

版權所有

APAC No. 03006901

ED None.

本配布物は参考とされることのみを目的としており、会計・税務その他の専門アドバイスとして最終決定の根拠とするものではありません。具体的な問題については、各専門家による適切なアドバイスを参照されるようお願いいたします。

ey.com/china

Follow us on WeChat

Scan the QR code and stay up to date with the latest EY news.

